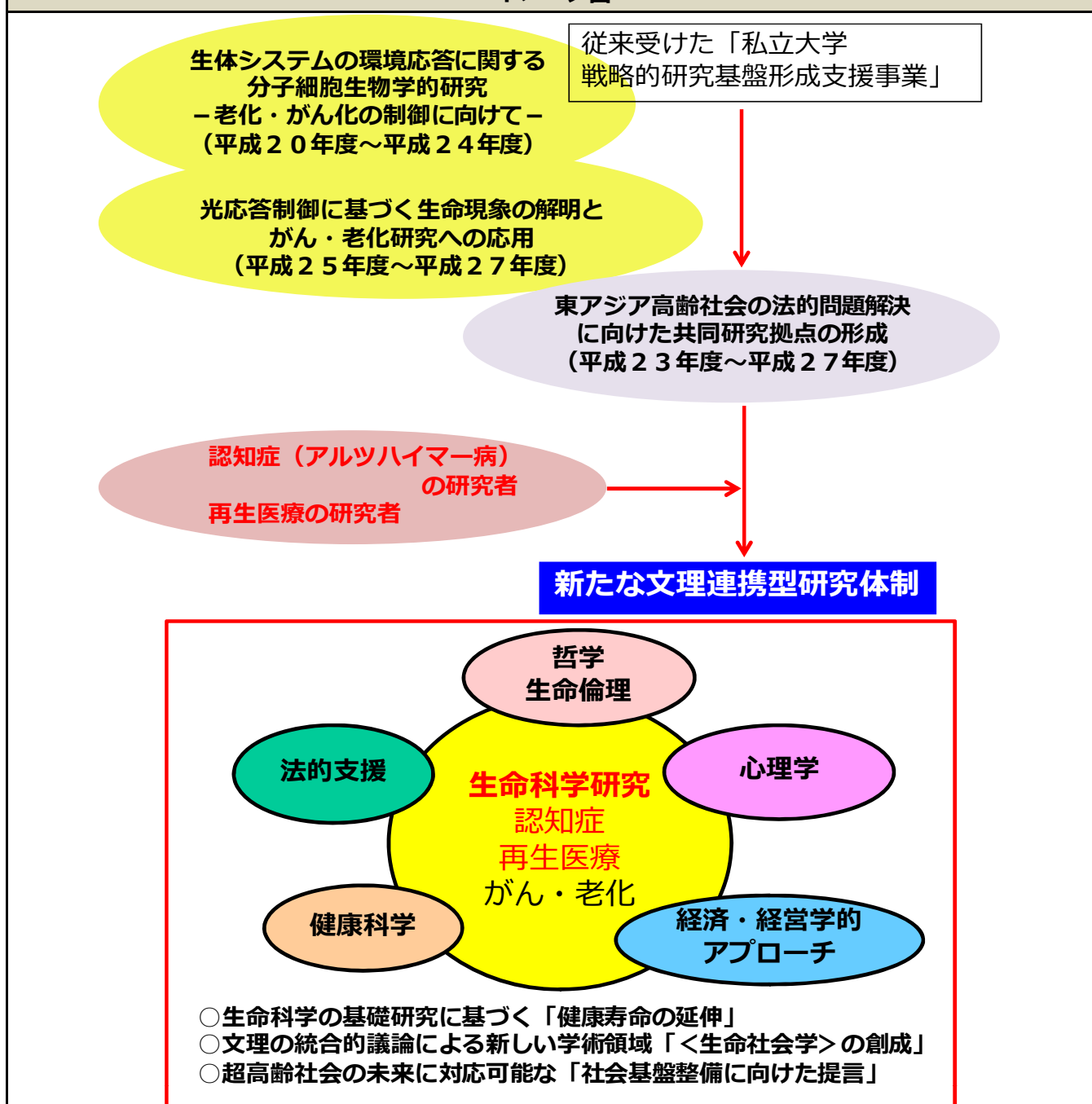


## 平成28年度私立大学研究ブランディング事業計画書

### 1. 概要（1ページ以内）

学校法人番号	131008	学校法人名	学習院		
大学名	学習院大学				
事業名	超高齢社会への新たなチャレンジャー文理連携型<生命社会学>によるアプローチ				
申請タイプ	タイプB	支援期間	5年	収容定員	7660人
参画組織	理学部、法学部、経済学部、文学部、スポーツ・健康科学センター、国際研究教育機構				
審査希望分野	人文・社会系		理工・情報系		生物・医歯系 ○
事業概要	<p>さらなる超高齢社会の到来を見据え、生命科学系における認知症・がん・老化・再生医療分野でのフロント研究の推進により健康寿命の延伸を図る。さらに、全学部ワンキャンパス集結という特性を活かし、生命科学の急速な進展に伴って生じうる近未来の社会的諸問題とその対応について文理連携による統合的議論を深める新たな学際領域&lt;生命社会学&gt;を創成しつつ、超高齢社会の未来に対応可能な社会基盤の整備に向けた提言を目指す。</p>				

#### イメージ図



## 2. 事業内容（2ページ以内）

### （1）事業目的

平成19（2007）年、わが国は65歳以上の高齢者が総人口に対して占める割合が21%を超える「超高齢社会」に突入し、その後も高齢化率はさらに上昇している。超高齢社会において、国家予算における負担を考えた場合、「健康寿命（自立生活可能年齢）」の延伸は不可欠であるが、その一方で新たな治療法による医療費の高騰など社会的問題が生じてくる可能性がある。例えば近年、がんの新たな治療薬オプジーボの出現により進行がんも治療対象となったが、医療費は一人年間3千万円にのぼり、それは保険の適用によって国家予算の圧迫にも繋がる。つまり、新規のフロント研究の成果をどのように社会へ還元していくかという議論が必要である。また、認知症に関しても、平成25（2013）年に開催されたG8認知症サミットにおいて、平成37（2025）年までに認知症の治療または病態修飾療法を同定し、その目標達成に向けて努力するという宣言が採択されており、認知症の克服も早期に実現すると考えられるが、この場合でもオプジーボ同様に医療費の高騰が問題となる可能性が高い。他方、生命科学の急速な進展は、寿命は延びながらも判断能力や運動能力の低下した人口の増加をも招来しつつある。ここでの問題点としては、要介護者への社会的・法的対応のあり方、事前医療指示への考え方、より根源的には、「生きる意味とは」、「人生に対する充足感とは」といった生命倫理上の問いかけなどが挙げられる。科学の進歩によって生じる社会問題は、個々の問題が生じてから対応するケースが多く、後手後手に回る間に、多くの人々が犠牲になる歴史を繰り返している。なぜ同じような歴史を繰り返すのか。問題は、科学界で進行している新たなサイエンスの展開を社会が把握しきれない点にある。大学においても、学問体系としては文系・理系という大きな枠組みがあり、科学の進展によって生じるであろう社会的諸問題にどのように対応するかを議論する場がないのが実情である。

そこで本事業では、認知症、がん、老化、再生医療といった分野でのフロント研究を推進することで、健康寿命の延伸を実現するとともに、その成果をどのように社会に還元していくか、さらには、生命科学の急速な進展に伴って生じうる近未来の社会的諸問題をどう考えるか、また、それらの諸問題に対して、既存の社会基盤をどのように変革させる必要があるかについて、文理連携による統合的議論を深める場を構築する。文理双方向による議論を深める中で、単に「健康寿命」をめぐる議論にとどまらず、「生きる」ことの意味にまでさかのぼって問う新たな学際領域<生命社会学>を創成しつつ、最終的には、さらなる超高齢社会の未来に対応可能な社会基盤の整備に向けた提言の発信を目指す。

具体的には、本事業では生命科学分野において、従来の戦略的研究基盤形成支援事業で推進してきた<がんと老化>研究に加え、アルツハイマー病と再生医療研究の第一人者を本年度招聘したことで、新たに認知症に対する創薬、関節再生を惹起する研究を推進する。また、これらの基礎研究の成果をもとに、医療分野の研究者との情報交換を促進することで、より具体性をもって「健康寿命」の延伸を目指す。さらに、生命科学分野における研究成果がどのような問題を新たに生じさせるのか、また、それらの問題を克服するためにどのような方策が必要なのかについて、同じキャンパス内にある法学部、経済学部、文学部、スポーツ・健康科学センター、国際研究教育機構に所属する人文科学・社会科学・健康科学の各分野の研究者と連携して統合的な議論を展開する。それにより、超高齢社会の近未来に対応が可能となるよう、法的整備や社会保障制度といった狭義の社会システムにとどまらず、例えば、生産年齢人口の算出対象ではなくなる65歳以上を高齢者とする現在の捉え方そのものの見直しや、哲学・生命倫理的な観点から「生きる」ことの意味の問い直しなどを研究対象とした<生命社会学>という学際領域を創成する。本事業は、それらの研究成果に基づき、さらなる超高齢社会の到来に向け、広義の社会基盤の整備に向けた提言を目指すものである。

なお、本事業のバックグラウンドとして、本学では、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の助成を受け、理学部の「生体システムの環境応答に関する分子細胞生物学的研究—老化・がん化の制御に向けて」（平成20～24年度）、「光応答制御に基づく生命現象の解明とがん・老化研究への応用」（平成25～27年度）、法学部の「東アジア高齢社会の法的問題解決に向けた共同研究拠点の形成」（平成23～27年度）で高齢化社会に対する研究の実績を積んできた。この他、文学部では、「少子高齢化が若者に与える影響についての臨床心理学や発達心理学的な立場からの考察」、「生きる意味についての生命倫理的な立場からの考察」、経済学部では、「パートタイム介護労働者問題」、「高齢者医療における社会的入院の規模の調査」、スポーツ・健康科学センターでは、「高齢者の転倒予防のための運動・バランス訓練」などの研究にも取り組んできた。

本事業では、従来比較的各部門単位で行われてきたこれらの取り組みを発展的に統合し、ワンキャンパスの総合大学である利点を最大限に生かした密接な文理連携により、上記の目的を実現していく。また、文理連携体制のもと、新たな学際領域としての<生命社会学>の創成や学際的視点を備えた次世代の若手研究者の育成についても積極的に取り組む。

### （2）期待される研究成果

#### 【期待される研究成果】

本事業に期待される研究成果は、具体的に以下の2項目である。

#### ①認知症やがんの克服、老化のメカニズムの解明、遺失機能の再生技術の創出

認知症研究においては、認知症で観察されるタウ凝集機構解明と凝集阻害剤のスクリーニング、がん研

究においては、慢性的なDNA損傷ストレスが細胞寿命とゲノムの安定性に及ぼす影響の解析、老化研究においては、最先端の遺伝学を用いた老化関連遺伝子の探索・同定と機能解析、再生医療研究においては、関節再生のメカニズム解明と哺乳動物での関節再生の惹起実現を最終目標として行うことで、高齢化社会に向けた新たな創薬や治療方法の開発が期待される。その結果、認知機能の維持による自立生活が可能な「健康寿命の延伸」が可能となる。さらには、日本的労働慣行としての定年後であっても、体力的に問題なく、かつ継続して働きたい人にとっての就労可能年数の延伸という恩恵も想定可能となる。これらの期待される研究成果を医療の現場へ還元すべく、学外の医療分野の研究者と頻回な交流を行う枠組みを設置することにより、実現可能なアイデアを効率的に医療分野へ取り込んでいくことが期待される。

なお、これらの研究成果および進行状況は、年度毎に2回、計10回の開催を予定している公開シンポジウムなどにおいて公表し、同時に学外の同分野の研究者との情報交換により、さらなる展開を議論していく。

## ②文理連携体制による統合的議論を踏まえた超高齢社会に向けた提言—<生命社会学>の試み

生命科学のフロント研究の急速な進展による健康寿命の延伸に伴う、さらなる超高齢社会を迎える近未来の社会に我々はどのように対応し、どのような変革をもたらすべきか。①の研究成果を踏まえ、生命科学分野の研究者と、人文科学・社会科学・健康科学の各分野における研究者がともに研究会・シンポジウムで統合的に議論し、「さらなる超高齢社会における社会基盤の整備に向けた提言」をWebおよび書籍というかたちでまとめ、広く一般市民に向けて発信する。テーマとしては、生命科学分野におけるフロント科学の成果をできるだけ早く社会へ還元する社会の仕組みや要介護者への社会的・法的・倫理的対応、事前医療指示に関する新たな提案などが考えられる。このような文理が連携した統合的議論を通じ、生命科学と人文科学・社会科学・健康科学をシームレスでつなぐ<生命社会学>という新たな学際領域の創成に向けた検討と具体的な試みが展開できる。

以上を総じて、学問的論拠に基づいた「超高齢社会の未来に対応可能な社会基盤の整備」に向けた提言が可能となる。

### 【研究成果の測定方法や自己点検・評価及び外部評価の実施体制】

本事業の自己点検・評価体制として、3名の学内教員（理系2名・文系1名）からなる「2016研究ブランディング事業自己点検・評価部会」を、また、外部評価を継続的に受ける体制として、「2016研究ブランディング事業外部評価部会」をそれぞれ組織する。いずれの部会も、補助事業期間中にわたり、毎年度1回開催する。なお、いずれの部会においても、本事業の研究実施組織である「2016研究ブランディング事業推進部会」が毎年度作成する「研究成果報告書」に基づく聞き取り調査（事前の書面調査を含む）による評価を実施し、項目別評価と総合評価とをS・A・B・Cの4段階で行う。なお、最終年度には、単年度の評価に加えて、研究期間全体としての評価も行う。

## （3）ブランディングの取組

目白の杜のキャンパスに全ての学部・学科が設置されているワンキャンパスの利点を活かし、文系学部と理系学部の連携による全学的な研究体制を構築して、超高齢社会の未来に対応可能な社会基盤の整備に向けた提言を行っていく。さらには、「健康寿命」の問題から「生きる」ことの意味まで幅広く問う<生命社会学>という、今までの大学にはない新たな学際領域の創成も目指す。これらは、「フロント科学の成果をいち早く取り入れ、そこから生じる新たな恩恵と社会的諸問題を予測し、文理連携による統合的議論に基づく研究成果を、できるだけ早く社会に還元する」という研究スタイルの確立によって初めて可能となるものである。この研究スタイルをブランド化したいと考えている。

また、具体的な研究成果については、関係学会や研究論文で発表することはもとより、一般市民が参加可能な各種シンポジウムの開催や大学ホームページなどを通じて広く公表する。これまでも理学部生命科学研究科・自然科学研究科生命科学専攻では、「生命科学シンポジウム」を年2回開催し、生命科学系のフロント研究の成果を一般の方々や近隣の中高生に積極的に伝えるなど、広報・啓蒙活動を続けてきており、一定の成果を挙げてきた。本事業においては、ブランド化を目指している「文理連携による統合的議論に基づく研究」の成果として、生命科学・人文科学・社会科学・健康科学の各分野の専門家だけでなく、一般市民の方々などとも活発な議論を深めていく。

なお、本事業で整備した研究推進体制を活かし、これまで以上に横断的かつ一体感のある全学的研究活動の推進を目指す。また、若手研究者を積極的に採用することにより、次世代の意見を研究成果として反映する仕組みの導入を創出し、慶應義塾大学医学部との連携によって、医療分野との情報交流を強化することも計画している。

以上のような全学的な研究体制の整備・推進により新たに創出される学問潮流・研究成果を生かし、例えば広義のサステナビリティを複眼的に捉えるような学際的授業科目の開設などの教育活動に繋げることも視野に入れている。

### 3. 事業実施体制（1ページ以内）

本事業の実施体制は、以下のとおりである。

#### 【体制図】



#### 1. 全学的な研究実施体制の整備<ヘッドクォーター制の構築>

全学的な研究推進のため、学長をトップとする「2016研究ブランディング事業推進部会」を組織する。メンバーは以下のとおりである。

- ・学長
- ・副学長（研究部門担当）
- ・理学部 3名（生命科学科：岡本治正教授・高島明彦教授・阿形清和教授）
- ・法学部 2名（法学科：岡孝教授・橋本陽子教授）
- ・経済学部 1名（経営学科：遠藤久夫教授）
- ・文学部 2名（哲学科：小島和男准教授、心理学科：山本政人教授）
- ・スポーツ・健康科学センター 1名（高丸功教授）
- ・国際研究教育機構 1名（村松弘一教授）

#### 2. 自己点検・評価制度の整備

3名の学内教員（理系2名・文系1名）からなる「2016研究ブランディング事業自己点検・評価部会」を組織する。メンバーは以下のとおりである。3名のうち1名は本事業における生命科学分野の研究者とするが、他の2名は本事業研究メンバーではない化学・心理学分野の研究者とし、化学分野の研究者が部会長となることを決定している。なお、「2016研究ブランディング事業自己点検・評価部会」は、補助事業期間中にわたり、毎年度1回開催する。

- ・理学部 2名（化学科：岩田耕一教授、生命科学科：安達卓教授）
- ・文学部 1名（心理学科：吉川眞理教授）

#### 3. 外部評価を継続的に受ける体制整備

外部評価委員会準備委員会（2016年度のみ設置）及び外部評価委員会（2017年度設置意思決定済み）の分科会として、各委員会委員のうち、3名の委員（理系2名・文系1名）からなる「2016研究ブランディング事業外部評価部会」を組織する。なお、「2016研究ブランディング事業外部評価部会」は、補助事業期間中にわたり、毎年度1回開催する。

#### 4. 全学的な研究支援体制の整備

本事業のみならず、研究費の公募情報や特許申請・維持等に関する全学的な研究支援は、国際研究教育機構・研究支援センターが担当している。なお、本事業の事務とりまとめおよび国際的な研究成果の公開・広報は国際研究教育機構が担当する。

#### 5. 学外研究者との連携

上記の他、学外者との研究連携として、慶應義塾大学医学部・岡野栄之教授を代表とする研究チームとの連携を計画している。

## 4. 年次計画（2ページ以内）

平成28年度	
<b>目標</b>	<p>文理連携型による研究推進をヘッドクォーターを中心に開始する。具体的には、がんと老化、認知症の克服および再生医療による遺失機能の補償の基礎研究を推進するとともに、医療関係者との定期的な情報交換システムを構築する。また、それらで得られた交流成果を社会へと還元するシステムの構築についても議論する。</p>
<b>実施計画</b>	<p>①研究プロジェクトの推進－理学部生命科学科の教員が「認知症、がんの克服および再生医療による遺失機能の補償の研究」に着手する。エピジェネティック解析システムを設置し、研究に活用する。主な研究テーマは以下の通りである。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症関連「加齢に伴う海馬過活動の原因解明と治療薬開発」</li> <li>・がん関連「DNA損傷ストレスがテロメア構造不安定化を引き起こすメカニズムの解明」</li> <li>・老化関連「モデル生物ショウジョウバエの老化状態に認められる様々な生理特性の解析」</li> <li>・関節再生関連「関節の腱の再生メカニズムの解明」</li> </ul> <p>②文理連携の推進－若手を含む生命科学・人文科学・社会科学・健康科学の研究者を交えて研究会を開催し、フロント科学の現状を把握するとともに、現在の超高齢社会における社会基盤の問題点に関して議論する。</p> <p>③医療分野との研究交流－慶應義塾大学医学部のグループとの交流セミナーを開始する。具体的には、上記研究の担当者および本学の理学部生命科学科の教員らが、慶應義塾大学医学部にて基礎研究の進捗状況の報告を行うとともに、医療現場の研究者との意見交換を行う。それらを通じて、基礎研究への新たな取り組みを推進するとともに、今後の医療分野への応用についてのアイデアを作り上げていく。それらの成果をもとに、今後の研究交流・連携システムの構築についても議論する。</p> <p>④研究成果の公表－新たに立ち上げた本事業による取り組みと研究成果の一部を広く一般市民の方々に知っていただくため、平成28年12月17日(土)午後「高齢化社会をサイエンスとして考える」と題した公開シンポジウムを開催する。具体的には、ショウジョウバエをモデルに老化研究をしている首都大学東京都市教養学部の相垣敏郎教授、本事業の医療分野での連携先となる慶應義塾大学医学部の岡野栄之教授、ゴリラ社会における高齢者の役割研究の第一人者である京都大学・山極壽一総長を招聘し、講演とパネルディスカッションを実施する。本シンポジウムには、学習院大学の理系・文系にかかわらず多くの教員・学生に参加してもらい、ブランディング事業への全学的な一体感を喚起する機会とする。また、本シンポジウムには、慶應義塾大学の医学部関係者にも参画してもらい、研究交流会議も開催する予定である。</p> <p>なお、研究成果の評価については、本事業の研究実施組織である「2016研究ブランディング事業推進部会」が作成する「研究成果報告書」に基づき、「2016研究ブランディング事業自己点検・評価部会」および「2016研究ブランディング事業外部評価部会」による聞き取り調査（事前の書面調査を含む）を1回実施し、年度としての項目別評価と総合評価とをS・A・B・Cの4段階で行う。</p>
平成29年度	
<b>目標</b>	<p>健康寿命の延伸を目指し、認知症対策、がんと老化、再生医療などの基礎研究を強化し、医療関係者との交流事業と、それらで得られた成果の社会還元を推進する。</p>
<b>実施計画</b>	<p>①研究プロジェクトの推進－健康寿命の延伸を目指し、引き続き基礎研究を強化する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症関連「認知症で観察されるタウ凝集機構解明」</li> <li>・がん関連「細胞分裂の際にDNA損傷の蓄積を最小限にする細胞リノベーション機能の解析」</li> <li>・老化関連「消化管に認められる組織幹細胞腫瘍ほかの老化症状を制御する遺伝子の探索」</li> <li>・関節再生関連「マウスにおける関節の腱の再生の惹起」</li> </ul> <p>②文理連携の推進－生命科学のフロント科学がもたらす恩恵と、それにより発生が想定される社会的な諸問題の両方について、人文科学・社会科学・健康科学それぞれの視点から議論する。</p> <p>③医療分野との研究交流－慶應義塾大学医学部のグループとの交流セミナーを定期的に開催し、医療分野との情報交換を推進する。</p> <p>④研究成果の公表－公開シンポジウムを年2回開催する。第1回（5月予定）では、学内の研究成果を中心に構成して議論する。第2回（11月予定）では、学外の研究者を招聘し、学外との情報交換をすることで本事業の強化を図る。</p> <p>なお、研究成果の評価については、本事業の研究実施組織である「2016研究ブランディング事業推進部会」が作成する「研究成果報告書」に基づき、「2016研究ブランディング事業自己点検・評価部会」および「2016研究ブランディング事業外部評価部会」による聞き取り調査（事前の書面調査を含む）を1回実施し、年度としての項目別評価と総合評価とをS・A・B・Cの4段階で行う。</p>
平成30年度	
<b>目標</b>	<p>生命科学分野においてはビジビリティの高い研究成果を目指すとともに、この時点での医療分野との交流事業による研究成果を整理する。その結果を踏まえ、この時点において予測される恩恵と社会問題について、文理連携による統合的な議論を開始することにより、さらなるプロジェクトの推進を目指す。研究成果の公表についても引き続き積極的に取り組む。</p>

<p><b>実施計画</b></p>	<p>①研究プロジェクトの推進ー引き続き以下の基礎研究を推進するとともに、中間評価までに設定した目標の達成を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症関連「タウ凝集に伴う神経細胞死機構の解明」</li> <li>・がん関連「L O H（ヘテロ接合性の喪失）および異数体の誘発メカニズムの解明」</li> <li>・老化関連「非老化時の前立腺に認められる細胞死抑制の際に働く遺伝子の探索」</li> <li>・関節再生関連「関節軟骨の再生メカニズムの解明」</li> </ul> <p>②文理連携の推進ー「フロント科学の成果を社会へ還元する仕組みを構築するにあたっての問題点」をテーマに、生命科学・医療・人文科学・社会科学・健康科学分野の研究者により、統合的に議論する。</p> <p>③医療分野との交流ー慶應義塾大学医学部のグループとの交流セミナーを継続的に行い、医療関係者へのフィードバックを強化する。</p> <p>④研究成果の公表ー公開シンポジウムを年2回開催する。第1回（5月予定）では、「健康寿命の延伸とその影響ー哲学・心理学からの提言」と題して、学内外の研究者によって議論する。第2回（11月予定）では、生命科学分野の学外研究者を招聘し、議論を深める。</p> <p>なお、研究成果の評価については、本事業の研究実施組織である「2016研究ブランディング事業推進部会」が作成する「研究成果報告書」に基づき、「2016研究ブランディング事業自己点検・評価部会」および「2016研究ブランディング事業外部評価部会」による聞き取り調査（事前の書面調査を含む）を1回実施し、年度としての項目別評価と総合評価とをS・A・B・Cの4段階で行う。</p> <p>以上の成果をもとに、中間評価に臨む予定である。</p>
<p style="text-align: center;"><b>平成31年度</b></p>	
<p><b>目標</b></p>	<p>3年間の基礎研究の成果を踏まえ、生命科学分野については、引き続きビジビリティの高い基礎研究を継続的に推進する。また、その時点で議論すべき恩恵と社会的問題について、さらなる超高齢社会の近未来に対応可能とするためにどのような方策が必要か、文理連携の統合的な議論を開始する。</p>
<p><b>実施計画</b></p>	<p>①研究プロジェクトの推進ー以下の基礎研究を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症関連「認知症治療を目指したタウ凝集阻害剤のスクリーニング」</li> <li>・がん関連「慢性的なDNA損傷ストレス環境下においてチェックポイント活性化を抑制する適応メカニズムの解明」</li> <li>・老化関連「老化時の前立腺のみに認められる細胞死誘導能の原因遺伝子の探索」</li> <li>・関節再生関連「マウスにおける関節軟骨の再生の惹起」</li> </ul> <p>②文理連携の推進ーさらなる超高齢社会の近未来を想定し、必要となる社会制度改革や法的整備などについて、生命科学・医療・人文科学・社会科学・健康科学分野の研究者による具体的な議論を開始する。</p> <p>③医療分野との交流ー医療分野との交流事業をもとに、基礎研究の進展が医療現場に反映された場合に、どれだけ健康寿命などの延伸が期待できるかを提示する。</p> <p>④研究成果の公表ー年2回開催を予定している公開シンポジウムにおいて、超高齢社会の近未来に対応可能な社会基盤の考え方について一般市民の方々にも提示し、意見聴取を行う機会とする。</p> <p>なお、研究成果の評価については、本事業の研究実施組織である「2016研究ブランディング事業推進部会」が作成する「研究成果報告書」に基づき、「2016研究ブランディング事業自己点検・評価部会」および「2016研究ブランディング事業外部評価部会」による聞き取り調査（事前の書面調査を含む）を1回実施し、年度としての項目別評価と総合評価とをS・A・B・Cの4段階で行う。</p>
<p style="text-align: center;"><b>平成32年度</b></p>	
<p><b>目標</b></p>	<p>最終年度にあたり、健康寿命の延伸のための基礎研究を継続しつつも、これまでの研究成果をもとに、さらに加速する高齢化を見据え、近未来に到来することが確実なさらなる超高齢社会に対応可能とするための社会基盤の整備に向けた提言を行う。また、新たな学際領域としての&lt;生命社会学&gt;の創成が可能と判断されれば、5年間の成果として学内のカリキュラムなどに反映することを検討する。</p>
<p><b>実施計画</b></p>	<p>①研究プロジェクトの推進ー以下の基礎研究を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・認知症関連「認知症における神経炎症の発症機構と阻害剤開発」</li> <li>・がん関連「損傷ストレスに伴う代謝機能変化や代謝産物がゲノム安定性維持に及ぼす影響の解明」</li> <li>・老化関連「老化に際して各種組織器官に共通してあるいは特異的に働く遺伝子群の同定」</li> <li>・関節再生関連「マウスにおける機能的な関節の再生の惹起」</li> </ul> <p>②文理連携の推進ーフロント科学の成果を医療分野へと還元させた場合に生じる恩恵と社会的諸問題を具体的に明示し、それらに対応するために必要な社会制度や法的整備などについての議論を整理することにより、さらに加速する超高齢社会に対応可能な社会基盤の整備に向けた提言をまとめる。また、新たな学際領域としての&lt;生命社会学&gt;の創成とカリキュラムなどへの反映に向けた検討を行う。</p> <p>③医療分野との交流ー最終年度としての交流成果について総括するとともに、今後に残された課題と今後の継続的な交流事業の在り方について議論する。</p> <p>④研究成果の公表ー年2回開催を予定している公開シンポジウムや書籍などを通じ、医療分野との交流を含めた生命科学分野における研究の進展について総括するとともに、生命科学・医療・人文科学・社会科学・健康科学分野の研究者による統合的議論によりまとめられた提言の発信を積極的に行っていく。</p> <p>なお、研究成果の評価については、本事業の研究実施組織である「2016研究ブランディング事業推進部会」が作成する「研究成果報告書」に基づき、「2016研究ブランディング事業自己点検・評価部会」および「2016研究ブランディング事業外部評価部会」による聞き取り調査（事前の書面調査を含む）を1回実施し、年度としての項目別評価と総合評価とをS・A・B・Cの4段階で行う。加えて、最終年度にあたるため、研究期間全体を通じた評価も同様に行う。</p>